

<研究ノート>

## 戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び 米軍部内の論争とその帰結 (4)

畠山 圭一

(承前)

### 1

米政府が、少なくとも1945年末まで、第二次世界大戦後における連合国間の協調を模索し続けたことは事実である。1945年12月16日から26日にかけて開催されたモスクワ三国外相会議が米側の努力によって合意を達成できた背景には、協調関係を維持したいとの米側、特に国務省の意思があった。だが、そうした連合国間の協調は、同外相会議閉会后、数日にして、脆くも崩れ去ることとなる。<sup>1</sup>

その直接的原因となったのが、イランに駐留していたソ連軍の動向をめぐる生じたイラン問題の深刻化である。

米国がソ連に対する疑念・警戒を抱くようになった背景には様々な要因があり、特にドイツ占領をめぐる問題はその最も大きな原因であると言える。だが、米国がソ連に対する姿勢を硬化させる決定的なきっかけとなったのは、以下に紹介するイラン問題をめぐる1945年11月から翌1946年3月頃までのソ連の行動である。

イラン問題とは、1942年から継続されていたソ連によるイラン領北部の軍事占領を、第二次世界大戦終結後の撤退期限が過ぎても解かなかったことに起因する問題であり、国際連合安全保障理事会最初の実質的採択決議案件となった問題である。

イランは、1941年に英ソ両国による軍事侵攻を受け、1942年以降、英ソ両国軍による占領を受け入れ、英ソ両国と締結した三国間条約のもとに第二次世界大戦中、連合国の一員として英ソ両国への積極的戦争協力を行ってきた。

具体的経緯を述べると概略以下のようになる。

1941年6月にドイツがソ連侵攻を開始すると、英ソ両国は、1941年8月、イギリスの油田の安全確保とソ連に対する補給線（ペルシア回廊）確保のための予防的措置として、親ナチ的ながら中立国であったイランに侵攻し、制圧に成功した。その後、イランは英

<sup>1</sup> 畠山圭一「戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び米軍部内の論争とその帰結 (2)」『学習院女子大学紀要』第16号（学習院女子大学、2014）pp.117-132.

ソ両国によって分割占領され、ソ連軍はアゼルバイジャンを含むイラン北部国境沿いの5州 (provinces) を、英軍はイランの南部および中央部を占領した。以後、ペルシア回廊は、ソ連および中近東の英軍に大量の補給物資を供給する重要な補給路となる。1942年1月29日、英国、ソ連、イランの三国は「連合軍はイランの領内に、連合国が必要と考える規模の陸、海、空軍部隊を維持できる... イラン領内におけるこれらの部隊の駐留は軍事占領に相当せず、できうる限り、イランの政府および治安部隊、国家の経済生活、人々の通常の移動、および、イランの法と規則の適用を妨害しない」とする三国間条約を締結し、イランは、戦争に必要な非軍事的援助を連合国に提供し、英ソ両部隊は「終戦後6か月以内」にイランから撤収することを確約した。<sup>2</sup>

1945年5月19日にドイツが敗北すると、イランは当然ながら、英ソ両国に対して、同国に駐留する兵力をイラン領内から撤退させるように要求する。だが、英ソ両国にとって、約束の期限までの半年間で全兵力を完全に撤退させることは明らかに困難だったため、英ソ両国は、1945年8月、テヘランに駐留していた主に戦務部隊 (service troop) を中心とする部隊から撤退を開始した。

ただし、ソ連は、このとき、秘密警察NKVDの要員を含む数千人をテヘラン周辺地域に移動し、私服で残留させている。

ところが、それから数か月後の1945年末、イランはソ連との間に極めて深刻な事態を抱えることとなった。

1945年11月以降、ソ連がイラン北部の革命勢力を支援して傀儡国家の設立を画策し、さらに、こうした動きを背景に、イラン政府に対して石油採掘権を譲渡するように圧力を加えてきたのである。11月19日、イラン政府が北部のアゼルバイジャンにおける反政府活動の活発化に対応するために現地部隊を増員・補強すべく兵員を派遣しようとする時、ソ連の部隊がその行く手を阻み、アゼルバイジャン地域における共産主義勢力「ツデー (Tudeh) 党」による政治体制の変更を支援・扇動する態度を露わにした。また、12月、北部地域のクルド人がソ連の明らかな支援を受けて蜂起すると、アゼルバイジャン全域はイラン政府の管理下から完全に引き離され、イラン北部の分離主義武装勢力によって、12月12日にアゼルバイジャン自治共和国が、同月15日にクルディスタン人民共和国が樹立された。

こうしたソ連の行為は、1942年に締結された三国間条約に明らかに違反していた。同条約には「イラン領内におけるこれらの部隊の駐留は軍事占領に相当せず、できうる限り、イランの政府および治安部隊、国家の経済生活、人々の通常の移動、および、イランの法と規則の適用を妨害しない」という条項が含まれていたからである。ソ連の行為

<sup>2</sup> "Treaty of Alliance between the United Kingdom and Soviet Union, and Iran," *Department of State Bulletin*, 6 (March 21, 1942): pp.249-52; *FRUS, 1945, Vol. VIII*: pp.470-1; and *Yearbook of the United Nations, 1946-1947* (1947), pp.328-336.

は、連合国の一員であるイランの信頼を裏切る行為であり、かつ侵略行為の何物でもなかったのである。

イランはこうした一連の事態を米国に訴え続け、11月29日には、ワシントンの駐米イラン大使がトルーマン大統領と面会し、米国だけがイランを救済できるとして米軍の迅速な介入と、国連安全保障理事会の一員にイランを加えてほしいと求めていた。しかし、米国はなかなか正確な情報が獲得できず、当初は、駐イラン米国大使でさえ、この情報には懐疑的であった。事実、駐イラン大使は、国務省に対して、「意思疎通の困難さに加え、イラン政府高官については、正確な情報提供者としての信頼性に欠けるために、伝えられる情報が絶対的に正確であると断言することは不可能」であると伝えていた。<sup>3</sup>

1946年1月19日、イラン政府は米国の支持を背景に、国連安全保障理事会に実態調査と適切な勧告を行うよう訴えた。しかし、ソ連はイランの行動を非難するとともにその主張を否認し、さらに安全保障理事会にはこうした論争を取り扱う資格がないとする立場をとり続けた。結局、国連安全保障理事会は、二国間での直接交渉による解決を促すことで合意し、安全保障理事会は発足後、最初となる事案について有効な行動をとることができなかつたのである。

イランをめぐるソ連の一連の行動が、米国首脳の対ソ姿勢を一気に硬化させることとなったのは当然であり、イラン問題は、もはやイランとソ連の対立に止まらず、米ソ間の対立へと発展し始めた。バーンズ国務長官は、2月28日、ニューヨークの海外プレスクラブにおいて、イラン問題について演説し、ソ連に対する明確な警告を発した。バーンズは其中で「米国はソ連を支持し、多くの調停を承認し、多くの対立を解決してきた」と述べたうえで、「大国も小国も自衛もしくは国連憲章の目的のためを除いて、武力または軍事的威嚇を用いないことを、国連憲章において合意した。もし武力や軍事的威嚇が国連憲章の目的・精神に反して用いられるなら、我々は、これを等閑視することはないし、不可能でもある」と強調した。<sup>4</sup>

日本占領から半年後の1946年3月2日、英ソ両軍のイランからの撤退期限最終日となるこの日、英国軍がイランから完全撤退を完了したのに対し、ソ連はなお撤退する兆しを見せなかった。3月6日、バーンズは、ソ連のモロトフ外相に宛てて、早急にソ連の兵力を撤退させるよう強硬な内容の書簡を送り、其中で、米国としてはこうした事態に無関心でいる訳にはいかないと警告した。<sup>5</sup>

<sup>3</sup> Stephen L. McFarland, "The Iranian Crisis of 1946 and the onset of the Cold War," Melvyn P. Leffler and David S. Painter ed., *Origins of the Cold War an International History* (Routledge, 1994), pp.249.

<sup>4</sup> The Department of State, *BULLETIN*, Vol. XIV, No. 349, March 10, 1946. p.358. 原文は、"We have approved many adjustments in her favor and, in the process, resolved many serious doubts in her favor...Great Power as well as small powers have agreed under the United Nations Charter not to use force or threat of force except in defense of law and the purposes and principles of the Charter. We will not and we cannot stand aloof if force or the threat of force is used contrary to the purpose and principle of the Charter."

<sup>5</sup> *FRUS, 1946, Vol. VII (1969)*, pp.340-342.

さらに、バーンズは、同日、アゼルバイジャンに駐留するソ連軍部隊に激しい動きがあり、イランに侵入し、トルコ国境線およびイラク国境線に進軍するためにイラン北部への南下を目指している可能性があるとの情報を受けた。また、米空軍駐在武官も、テヘラン郊外25マイルの地点にソ連のシャーマン戦車の存在を確認したことから、バーンズは、これらの動きをイランにおける政治転覆をはかるためのソ連軍による追加的な軍事侵略と判断した。このときバーンズは部下たちに「今こそ、彼らにきつい一撃を食らわせよう (Now we'll give it to them with both barrels.)」と述べたという。<sup>6</sup>

3月8日、バーンズは、モロトフ外相に次のような痛烈な第二信を送った。<sup>7</sup>

米国政府は、光栄にも、ソ連政府に対して、ソ連の最前線からタブリーズおよびタブリーズの外に位置するテヘラン、マハーバード、その他イラン北西部要衝方面に向けたソ連戦闘部隊および軍用兵器の懸念すべき動きについて、報告を申し上げる次第である。

米国政府は、3月6日の大使館文書で要請したイランからのソ連軍撤退の代わりに、ソ連政府がイランへの追加派兵をするつもりであるかをお教えいただきたく熱望する。イランのソ連軍が増強される場合、当政府は喜んで、それに対する対応の決意を速やかに通知することとなろう。

結局、ソ連政府からの回答はなく、3月15日、ソ連のタス通信がイランにおける部隊増援や再配置もないことを伝えただけであった。だが、それから三週間後の3月26日、イランとソ連の両政府はソ連の占領部隊がイラン北部から撤退することとともにイランとソ連の合弁石油会社を設立する条約を締結することを公表し、1946年5月6日、ソ連部隊はイラン領から撤退した。<sup>8</sup>

## 2

イランによる安全保障理事会への訴えをソ連が拒絶してからはほどなく、スターリンは、1946年2月9日の選挙演説の中で、ソ連の行動の背景となる戦後の外交政策方針について

<sup>6</sup> *FRUS, 1946, Vol. VII (1969)*, pp.346-348. Editorial Note.

<sup>7</sup> *FRUS, 1946, Vol. VII (1969)*, p.348. 原文は、“The Govt of the US has the honor to inform the Govt of the Soviet Union that it is receiving reports to the effect that there are considerable movements of Soviet combat forces and materials of war from the direction of the Soviet frontier towards Tabriz and outward from Tabriz in the direction of Tehran, Mahabad and various points in Northwestern Iran. The Govt of the US desires to learn whether the Soviet Govt, instead of withdrawing Soviet troops from Iran as urged in the Embassy’s note of Mar 6, is bringing additional forces into Iran. In case Soviet forces in Iran are being increased, this Govt would welcome information at once regarding the purposes therefor.”

<sup>8</sup> Stephen E. Ambrose and Douglas G. Brinkley, *Rise to Globalism, American Foreign Policy Since 1938 Eighth Revised Edition*, (Penguin Books, 1997), p.70.

明らかにしている。

同演説において、スターリンは、ファシズムの影響力と「ブルジョワ民主主義諸国」間の反応に言及し、世界経済の資本主義的發展という現行システムでは「平和的国際秩序」は不可能であると主張し、資本主義への敵意を隠さなかった。また、いかなる偶発的出来事に対しても、自国を防衛できなくてはならないとソ連国民に訴え、ソ連は防衛のために鉄鋼生産を三倍にし、同時に消費物資も増産すると約束した。

この演説は、瞬く間に、米国指導部に対ソ方針をめぐる見直し論議を巻き起こすこととなり、ソ連の長期的な意図に関する米国側の評価・観測を大きく転換させることとなった。

モスクワ会議でソ連に対して好意的姿勢を貫いていたバーンズ国務長官にとってスターリンの演説内容は大きな衝撃であった。彼は、戸惑いながらも、この演説と現行のソ連の行動を踏まえて、もはや米ソの立場の違いを最小限に抑える理由はどこにもないと確信せざるを得なかった。それまで、米ソ両国は旧敵国との早期講和という共通の提案に向かって進んでいると楽観的に考えていたバーンズだった。だが、もはやそうした期待を正当化することはできないと、彼はついに観念した。<sup>9</sup>

一方、ソ連に対して常に懐疑的であったフォレストル国防長官は、民主主義と共産主義が共存できる道はなく、ロシア問題の平和的解決が可能だとする仮定はどこにも見いだせないとの確信を持つに至った。<sup>10</sup>

国務省の担当幹部も、スターリン演説に注目し、次のような所感を述べている。

ヨーロッパ局長のH.フリーマン・マシューズ (H. Freeman Matthews) は2月11日付書簡に「スターリンの2月9日の演説は戦後のソ連の政策についての最も重要かつ確実性の高い方針であり、……現在、検討中の、ソ連に対する借款供与やその他の経済支援に関するいかなる計画にも大きな影響をもたらすはずである。」<sup>11</sup>と述べ、東欧課長のエルブリッジ・ダーブロウ (Elbridge Durbrow) は2月12日の書簡に、スターリンが公然と資本主義に対する徹底非難を展開したとして、「ソ連の新方針が明確に示している方向性に関しては、ソ連に目的達成のフリーハンドをもたらしかねない、米英の離間を主目的とするソ連のプロパガンダと政治行動の影響を弱めることに最も精力を傾けるべきではないかと思う」との考えを示していた。<sup>12</sup>

<sup>9</sup> James Francis Byrnes, *Speaking Frankly*, (Harper, 1947), p.255.

<sup>10</sup> Walter Millis, ed., *The Forrestal Diaries* (1951), pp.134-135.

<sup>11</sup> *FRUS, 1946, vol. VI*, p.695. 脚注. 原文は、“Stalin’s speech of February 9 constitutes the most important and authoritative guide to post-war Soviet policy.... It should be given great weight in any plans which may be under consideration for extending credits or other forms of economic assistance to the Soviet Union.” (761.00/2—1146)

<sup>12</sup> *FRUS, 1946, vol. VI*, p.695. 脚注. 原文は、“It is felt that in view of the clear indication of the new Soviet line we should be most diligent to counteract Soviet propaganda and political moves which in all probability will be directed primarily at dividing the British and ourselves in order to give the Soviets a freer hand to attain their own aims.” (861.00/2—1246)

こうしたスターリン演説をめぐる議論の中で、その重大性とそれが意味する本質を最も明確に分析していたのは、駐ソ参事官のジョージ・ケナンによる2月12日付の国務長官宛の電報である。<sup>13</sup>

ケナンは、スターリンの主張のポイントを次のようにまとめている。

1. 第一次および第二次世界大戦は独占資本主義の危険な特性の産物であるとする正統なマルクス主義的解釈である。しかし、これは、第二次世界大戦を反ファシスト勢力の解放のためのものとする戦争当初からの主張 — すなわち戦争は前ソビエト段階の「帝国主義」の産物という、最近復活した1939-41年の路線からひどく脱線した主張と対になっている。
2. 戦争は、ソビエト体制が「いかなる非ソ連型社会制度よりも良い社会組織形態」であることを証明しているとの論点。
3. 戦争の視点から見た、先の五か年計画と集団農場化に対する正当化。ここで彼は、最初の五か年計画の時に、党は「時勢に逆らうこと」をためらわなかったと、はっきり認めている。
4. 配給制度は近い未来に撤廃され、「特別配慮」が消費物資の増産と低価格を提供するとの示唆。憂慮すべき住宅事情やその改善方法については言及を意図的に省いている。
5. 「あらゆる不測の事態」から国家を保証するために、銑鉄の生産を年間5000万トン、鉄鋼を6000万トン、石炭を5億トン、石油を6000万トンに増やす、第三次以降の新五か年計画が必要であると主張。

そのうえで、ケナンは、以上のポイントの意味するところは、「党の戦前の政策の先見性に富んだ知恵」を証明し、「ソビエト体制の優れた民主主義と、資本主義の危機や失業からの自由」を詳しく説明し、加えて、「現在進行中の、ソ連の経済力の回復と増大を通じた党『勝利強化』計画の進展」を推奨するとともに、ファシズム勢力と反動勢

---

<sup>13</sup> *FRUS, 1946, vol. VI*, pp.694-696. 原文は、“1. Straight Marxist interpretation of World Wars one and two as products of crises inherent in monopoly capitalism. This was coupled, however, with statement that World War two bore anti-Fascist liberating character from very outset—an interesting deviation from recently revived 1939-41 line that war was purely “imperialist” in pre-Soviet phase. 2. Contention that war proved Soviet system to be “better form of organization of society than any non-Soviet social system”. 3. Justification in light of war of previous 5-year plans and collectivization. Here he admitted significantly that at time of first 5-year plan party had not feared “to go against current”. 4. Revelation that ration system will be abolished in near future and that “special attention” will be devoted to increasing consumers goods output and lowering prices. Here he significantly omitted reference to grave housing situation and measures to improve it. 5. Statement that three or more new 5-year plans will be required to guarantee country against “all contingencies” by increasing pig-iron output to 50 million tons annually, steel to 60 million, coal to 500 million and petroleum to 60 million tons.”

力がいまだに世界的に、ブルジョワ民主主義勢力などの中に残存しているとの理由による「陸軍の維持と増強」の必要性を徹底的に強調する点にあると分析している。また、巨大な国際組織 (international authority) についてはソ連はこれを是認するものの、将来の国際協調に対して信頼をほとんど置いていない、との認識を示していた。<sup>14</sup>

もはや、ソ連の外交政策の究極的目的がロシアによる共産主義世界の支配であることを疑う余地はなかった。すでに国際環境はそうしたソ連の意図を証明するような事実に満ち溢れていた。

しかし、その一方で、ソ連の脆弱性、節度、慎重さを示す根拠もまた数多く存在していた。

2月22日、ケナンは、さらに、1)「戦後ソ連の展望の基本的性格 (Basic features of post-war Soviet outlook)」、2)「この見通しの根拠・背景 (Background of this outlook)」、3)「社会レベルの実施政策の予測 (Its projection in practical policy on social level)」、4)「非公然活動レベルの予測 (Its projection on unofficial level)」、5)「米国の政策の立場からの現実的推論 (Practical deductions from standpoint of US policy)」の5項目を内容とする8000字に及ぶ報告 (いわゆる「長文電報」)を送付している。<sup>15</sup>

そこには、そうしたソ連のもつ脆弱性、節度、慎重さも指摘され、米国の対ソ政策の方向性を探る大きな手がかりが示されていた。

その内容を要約するとほぼ以下ようになる。

## 1. 戦後ソ連の展望の基本的性格

○ソ連の公式プロパガンダの主張内容：

- (a) ソ連はいまだに敵対的な「資本主義勢力の包囲網」の中にいる。
- (b) 資本主義世界は本質的に内部対立しており、その対立は平和的妥協で解決できない。
- (c) その対立は戦争を引き起こし、資本主義国同士の戦いか、社会主義世界への侵略の二つの形をとる。
- (d) ソ連への介入は、社会主義の向上にとって新たな遅延の原因となり、万難を排して、阻止しなくてはならない。
- (e) 資本主義国同士の紛争は、ソ連が軍事的力・イデオロギー的な一枚岩・優れ

<sup>14</sup> FRUS, 1946, vol. VI, p.696. 原文は、"All argue that war proved far-seeing wisdom of party's pre-war policies, expatiate on superior democracy of Soviet system and its freedom from capitalist crises and unemployment, and advance present party program of "consolidating victory" through restoration and increase of economic might of USSR. Necessity of maintaining and improving Armed Forces unanimously emphasized on ground that forces of "Fascism and reaction" are still alive in world, in "bourgeois democracies" and elsewhere.

<sup>15</sup> FRUS, 1946, vol. VI, pp.696-709.

たリーダーシップへの忠誠を保つ限り、社会主義の優秀さを示す好機ともなる。

- (f) 資本主義世界がすべて悪いわけではなく、反動分子やブルジョワジーとともに、共産主義を受け入れようとする開明的・前衛的な分子や、進歩的・民主的といった戦術的理由からソ連の利益を積極的に支持する分子も存在していることに留意しなくてはならない。
- (g) ブルジョワ資本主義社会で最も危険なのは、穏健社会主義や社会民主主義といった偽りの仲間であり、彼らは反動的資本の利益のために社会主義的手法を使っているだけで、徹底した反動分子よりも危険である。

○政策から推理できるソ連の意図：

- (a) 国際社会における相対的強みを向上させるためにその持てる力のすべてを用いる。資本主義国家の強みや影響を減らす機会を見逃してはならない。
- (b) ソ連と海外の同志は資本主義勢力の不和や紛争を深化させ、利用することを目指すべきで、帝国主義戦争が深刻化すれば、資本主義国家において革命が起こる機会となる。
- (c) 海外の民主的進歩主義分子は、ソ連の利益にかなうよう、資本主義政府に圧力をかけるために最大限利用すべきである。
- (d) 海外の社会主義者や社会民主主義リーダーに対し容赦ない闘争が行われるべきである。

## 2. 見通しの根拠・背景—ケナンのソ連観

- ソ連の資本主義に対する辛辣な敵意と世界情勢に関する極度に神経質な見方は、ロシアの伝統的かつ本能的な底なしの強迫観念に起因している。
- ソ連のリーダーは何世紀にもわたって外国の侵入を恐れてきた。彼らは決して妥協することはなく、ライバルの力の破壊という彼らが知っている唯一の方法で安全を追及する。
- ソ連の指導者たちは、マルクス主義の教条に、外部世界への本能的恐怖、独裁体制、刑罰の残酷さ、必要に迫られての犠牲についての正義名分を見出した。
- ソ連の目的は常に、厳格なるマルクス主義の装飾を施した衣をまとっている。
- ソ連の指導者はマルクス主義の教条 — 社会主義勢力によって最後の止めを刺され、より良き新世界が出現するまで、外部世界は、悪徳と敵意と脅迫に満ち、その細菌が内部を蝕み続け、拡大する内部動乱による破壊が運命づけられている、という教条 — を必要とし、この理屈が、ロシア国家の軍備増強と権力拡大、国民の外部世界からの隔離を正当化してきた。

## 3. 公式面の具体的政策の予測

- ソ連の政策は、ソ連政府の名において実施される公式のものと、政府が責任を負

わない「地下計画」の二つの面で実施される。我々が目を向けるべき公式面の政策は次の通りである。

- (a) ソ連の政策は、ソビエト国家の力と地位の向上、徹底的な軍事産業化、ソ連陸軍力の最大限の増強、に集約している。
- (b) ソ連は、彼らの影響力を拡大するために、現在イランやトルコといった地域で行おうとしているような、あらゆる手段を用いる。
- (c) 国連組織については、それがソ連の利益にかなうと思われる場合のみ参加する。ソ連は、勢力拡大というソ連の目的が阻害されると感じた場合、国連の放棄を厭わない。
- (d) ソ連は主要な西側勢力の政治的、戦略的能力を損なうために、植民地、後進国、従属国の人民を対象に、共産主義支配の組織・政党・傀儡政権などの広範なソビエト機構を活用する。
- (e) ロシアは西側の中心勢力に対抗する可能性の高い国との関係強化に懸命の努力を尽くす。
- (f) 国際経済についてはソ連と周辺の支配地域の自給維持の必要に左右される。ソ連の対外貿易はソ連自身の安全保障に大きく規制される。
- (g) 文化的協力では、人々の文化交流の望ましい深化に奉仕する姿勢を示しつつも、人民の治安を乱すことに結びつかないように配慮し、実際の政策としても、監視付きの公式訪問や儀式という、過剰接待や演説を伴う、永久的効果に乏しい、不毛な方針に制限されている。
- (h) 公式交渉では、ソ連とその代表の威信を極端に気にし、外交儀礼に几帳面にこだわる。

#### 4. 非公然または地下活動の予測

- この面では、1. 他国の共産党中央執行部、2. 各国共産党の一般党員、3. 支配下・影響下にある労働者・青年・婦人・人種・宗教・社会・文化・出版などの各種国内諸団体、4. 各国に国内支部を持つ上記と同様の様々な国際組織、5. ロシア正教会、6. 汎スラブ主義運動団体、7. ソ連に助力しようとする政府および政治グループなどを政策普及組織として次のような活動に利用する。
  - (a) 主要西側勢力の全般的な政治的、戦略的能力を弱体化する。
  - (b) 植民地、従属国に対する西側勢力の権力や影響力を弱体化するために、特に、暴力活動を行う。
  - (c) ソ連の目的遂行に邪魔する政府を辞職に追い込むよう努力する。
  - (d) 外国において、個人の自立、経済力、政治力、道徳心を破壊する。
  - (e) 主要西側勢力を互いに対立させる。
  - (f) ソ連の非公然国際活動は、ソ連の指導範囲を超える力の源泉を解体するため

に計画されており、一般的に否定的、破壊的性格の活動となる。

5. 米国の政策の立場からの現実的推論—ケナンの提案

- 要するに、米国との関係について永遠の一般的妥協 (modus vivendi) はありえず、米国社会の内部的調和が乱され、伝統的生活様式が破壊され、米国の国際的権威が損なわれることが、自らの勢力を確固とするためには、望ましくかつ必然であるという狂信的信念を持つ政治勢力が存在するということである。
- この勢力にどのように対処するかの問題は、疑いなく、米国外交がこれまでも直面し続け、おそらくこれからも直面し続ける最大の課題である。
- その答えのすべてを述べることはできないが、この問題は、一般的軍事紛争に持ち込まなくても、米国の能力で解決できると確信する。さらに、その確信を補強するものとして、米国にとっては心強い次のような観測がある。
  - (1) ソビエト権力は、ヒトラーの権力ほど計画的でも冒険的でもなく、決まった計画で動くわけではない。また不必要な危険は冒さない。理性の論理には鈍感だが、力の論理にはきわめて敏感で、強力な抵抗に出合えば、容易に後退しがちだ。以上の理由から、もし我が方が対抗相手として十分な力を持ち、その力を行使する用意があると明示さえすれば、実際にそれを行使する必要はほとんどなくなる。状況が正しく処理されていれば威信をかけた対決は必要ない。
  - (2) 西側世界全体と対比すると、ソビエトは依然として圧倒的な弱体勢力であり、ソ連の動向は、西側世界がどの程度まで結束し、断固たる意志と気力を発揮しうるかにかかっている。これこそ、我々の力が影響を与えることのできる要素である。
  - (3) 国内権力の形態である、ソ連のシステムの成功はいまだに証明されていない。
  - (4) ソビエトの安全圏内から一歩でも外へ出ると、ソビエトのすべての宣伝は、基本的に否定的で破壊的な内容となるため、賢明で真に建設的な計画をもって、次のように処理すれば、それと戦うことは比較的容易であろう。すなわち、(1) ソビエト運動の本質を理解・認識すること、(2) ロシアの実状を米国政府が主導して米国民に知らしめること、(3) 米国社会の内部問題を解決し、米国民の自信と規律と士気と共同意識を高めること、(4) 過去において米国が示してきたよりも、さらに望ましい形の、はるかに積極的で建設的な世界像を作り上げ、他国に示すこと、(5) 我々の方法と人間社会の概念を堅持し、勇気と自信を持つこと、である。

(要約終)

このケナンの「長文電報」で、特に注目すべきは次の二つの内容であろう。

- ソ連の勢力は米国に比して脆弱であり、かつ、ソ連の本来の慎重な性格を考慮するならば、米国および同盟国がソ連に対して断固たる意志と毅然とした姿勢を堅持し、その国家的実力を維持、向上し続ける限り、ソ連の行動を抑制することができる。
- ソ連のプロパガンダに惑わされないことが、ソ連の意図を挫く重要な要素であり、したがって、米国の世論が、ソ連およびその政治イデオロギーの本質を正しく理解し、ロシアの実情を正しく把握する必要がある。また、米国社会内部の諸問題について米国民自らの力で改革・改善を図ることで、自らの体制に対する揺るがない自信を持てるようにしなければならない。

ケナンの見解は、自らのロシア研究・歴史研究によって裏付けられた、確固とした対ソ認識に基づくものであった。それ故に、この見解は、ほどなく、国務省中枢および軍部の政策論議の主流となっていく。イラン問題をきっかけに始まった、対ソ認識の再検討論議は、ケナンの政策論議を通じて一つの収斂を見せることとなる。それとともに国際戦略論議においてもまた、国連に象徴される国際機関への楽観論は大きく後退することとなるのである。

### 3

ケナンの長文電報とほぼ同時期の2月21日に、JCS（統合参謀本部）もまた米ソ対立の継続を予測する分析を行っている。<sup>16</sup>

このJCSの分析文書（JCS 1592/2）は、1945年10月27日の海軍記念日の式典でトルーマン大統領が行った演説に示された外交政策の基本原則12項目を具体化する作業のために、1945年12月1日に国務省が提出した見解<sup>17</sup>に対するJCS側の評価文書として提出されたものである。

注目すべきは、その内容が、ソ連への対処に必要な軍備に関する分析でありながら、分析の基本根拠となる対ソ政策の基本方向を示し、しかもその内容が前出のケナンの主張内容とほぼ一致している点である。ただし、その主張は、ケナンのようなロシア研究・歴史研究に基づくものというよりは、国際政治における勢力バランスと各国状況及び米軍部の内情を踏まえた現実認識に基づくものであり、ここに政治分析・社会分析と軍事分析が一つの認識の一致点に達したことを示していた。

<sup>16</sup> SM-5062-46 to SWNCC, 21 Feb. 46 (derived from JCS 1592/2); CCS 092 United States (12-21-45); *FRUS, 1946, vol. I*, pp.1165-1166.

<sup>17</sup> Lot 64D563, files of the Policy Planning Staff, Department of State, 1947-1953; *FRUS, 1946, vol. I*, pp.1134-1139; 畠山、前掲、pp.127-130.を参照。

この文書の中で、JCSは、「軍事的観点から、ロシアの権力集中と権力強化は、米国にとって見通しうる将来の最大級の脅威であり、死活的利益の衝突がすぐに生じるとは思われぬが、ロシアの極東での拡張は最終的には米国の政策との深刻な紛争を直接的にもたらす可能性があり、西側および南側への拡張は、我々が引きこまれるかもしれない、(ロシアと)英国との衝突を生じさせる可能性がある」と警告している。だが、その一方で、JCSは、ソ連政府に対する強硬姿勢を維持しつつも、「毅然かつ友好的態度」を採用するよう米政府に強く訴え、「ソ連との協調は、信念についての妥協を回避させるだけではなく、ヨーロッパや極東におけるロシアの拡大をも停止させる」と指摘した。また、「この勢力拡大の脅威にさらされている諸国への支援は、国連によるだけではなく、必要なら、経済的手段によって直接、提供されるべきである」とし、「現段階での軍事支援は実行不可能ではないが難しいだろう」との判断も示していた。<sup>18</sup>

さらに、国連については、主要国間の主要な政策の対立を解決するための実権を欠き、解決のための手続きが非効率に過ぎるため、戦争を予防することはできないと警告。国連が現在の憲章を維持する限り、米国は安全保障を確保するためにさらなる信頼性の高い安全措置を講じる必要があると訴えていた。<sup>19</sup>

加えて、JCSは、SWNCC（国務・陸軍・海軍三省調整委員会）に、「米国が国力と国威を守るためには、政策と関与を武力によって支える能力が必要である。我々が戦った二度の世界大戦では、政治的行動に対応するために、何か月もの間、軍事的能力不足の状況にありながら紛争に関与することになったが、恵まれた地理的位置と同盟国が敵をくぎ付けしたことが、我々に攻撃能力の獲得に至るまでの時間を与えてくれた」<sup>20</sup>と指摘している。

<sup>18</sup> 原文は、From a military point of view, the consolidation and development of the power of Russia is the greatest threat to the United States in the foreseeable future. While clashes of vital interest are unlikely to occur immediately, the expansion of Russia in the Far East may ultimately bring about serious conflict with the United States policies directly, and its expansion to the west and south may involve clashes with Great Britain into which we might well be drawn. The "adoption of a firm and friendly attitude in our dealing with the Soviet Government" is strongly indorsed with, however, the emphasis upon "firmness". Collaboration with the Soviet Union should stop short not only of compromise of principle but also of expansion of Russian influence in Europe and in the Far East. Support of nations threatened by such expansion should be extended, not only through the United Nations but through direct economic means if necessary. (Military support at present would be difficult if not impracticable.)

<sup>19</sup> 原文は、Reliance can not be placed upon the efficacy of the United Nations Organization to prevent all war. Many incipient disputes can no doubt be quenched, but power is lacking for, and procedure precludes, the arbitrary settlement of a major conflict of policy among major nations. In such case war may follow. So long as the United Nations Organization functions under its present charter, the security of the United States will by necessity require safeguards beyond those of that Organization.

<sup>20</sup> 原文は、Appreciating this fact, one of the fundamentals of national power and prestige must be borne in mind, namely the ability to back with force the policies and commitments undertaken by our government. Two world wars in which we have fought have brought about our participation in the conflict at a time when we were militarily incapable for many months thereafter of keeping pace with our political action, though a fortunate geographical position and the fact of our allies holding the enemy at bay have given us the time in which to gather our strength for the offensive.

JCSは、そうした事実を踏まえて、「将来、世界の平和を悩ます侵略者が現れた場合、地理的位置も同盟国も電撃攻撃を回避するような国家的抵抗力を提供してはくれない。このため、米国の外交政策決定は、国家資源の動員に長時間を要し、今後の戦争の大惨事を回避するには不十分な、長期的潜在力を追及するよりも、必要に応じて軍事的に政策を支える緊急対応能力について継続的に検討されるべきである」と主張し、「世界の安全保障の最高唯一の軍事的要素は、米国の絶対的な軍事的安全保障である」と結論していた。<sup>21</sup>

なお、JCSはこの文書をSWNCCに提出する際、国務省にも、「ロシアについての政治見積もりと、可能な限り、ロシアに関する今後の米国の政策概要と軍事部門の実施事項に関する必要事項について提供する」よう求めていた。<sup>22</sup>

4月1日、国務省は、ヨーロッパ局長マシューズの名で、このJCS文書に対する返答を行い、「ソ連の他国に対する政策及び態度が変化しない限り、米国は、世界が二つの相容れない敵対的陣営によって分断されているという信念を信じて行動する、拡張主義的全体主義国家の脅威に直面している事実を認めなくてはならない。ソ連の行動がこの主張を裏付け続ける限り、米国は、直接的、間接的な手段による、この拡張政策が持続的で際限のないものになるであろうことを認めなくてはならない」と述べていた。<sup>23</sup>

さらに、「米国はソ連との関係を特別な枠で扱うことを余儀なくされている」<sup>24</sup>ことを認め、ソ連との平和共存基盤を構築するためには、「今、米国はソ連政府に対して、第一に外交手段によって、必要に応じて最終的には軍事力により、現在の外交政策の方向性が、ソ連に悲劇をもたらすだけであることをはっきりと示さなくてはならない」<sup>25</sup>とも明言した。

<sup>21</sup> 原文は、In the future neither geography nor allies will render a nation immune from sudden and paralyzing attack should an aggressor arise to plague the peace of the world. Because of this, determination of United States foreign policy should continually give consideration to our immediate capabilities for supporting our policy by arms if the occasion should demand, rather than to our long term potential, which, owing to the length of time required for mobilization of the nation's resources, might not be sufficient to avert disaster in another war. In the final analysis the greatest single military factor in the security of the world is the absolute military security of the United States.

<sup>22</sup> SM-5244-46 to SWNCC, March 13, 1946, *FRUS, 1946. vol. I*, p.1167, 脚注。原文は、provide them with a political estimate of Russia and, so far as possible, an outline of future United States policy with reference to Russia, and any requirement for its implementation on the part of the armed forces.

<sup>23</sup> Memo, Acting Department of State Member (Matthews) to SWNCC, April 1, 1946, *FRUS, 1946. vol. I*, pp.1167-1171. 原文は、As long as present Soviet policies and attitude in regard to other countries continue unchanged, the U.S. must accept the fact that it is confronted with the threat of an expanding totalitarian state which continues to believe and act on the belief that the world is divided into two irreconcilably hostile camps, i.e., Soviet and non-Soviet. As long as Soviet actions continue to support this thesis, the U.S. must accept that this policy of expansion by direct and indirect means will be continuous and unlimited.

<sup>24</sup> 原文は、the U.S. is forced to regard its relations with the Soviet Union in a special category.

<sup>25</sup> 原文は、the U.S. at the present time must demonstrate to the Soviet Government in the first instance by diplomatic means and in the last analysis by military force if necessary that the present course of its foreign policy can only lead to disaster for the Soviet Union.

そのうえで、ソ連の軍事力が米国の海軍、上陸作戦部隊、空軍によって押しとどめられている限りは、実際の勢力拡張を監視するうえで、外交もしくは非軍事的手段が最良の手段として、「国連憲章が、米国がソ連の具体的な拡張に反対できる最高かつ最も確固とした手段を提供する」<sup>26</sup>と述べた。しかし、その一方で、英国及び非ソビエト国家との関係の重要性を考え、「したがって、米国は、英国との関係を検討し、実行可能な政治的、経済的、必要に応じて軍事的な支援を英国及び英連邦に国連の枠組みの範囲で提供すべきである」<sup>27</sup>と主張した。

米軍の役割については、重要なのは、ソ連が米国の軍事能力と意思をどのように認識するかにかかっていると指摘し、現段階でソ連が大規模な戦争を望んでいる証拠はないとして、最も危険なのは、ソ連指導部が米国や英国の我慢の限界を超えるレベルまで拡張政策を拡大することであると述べ、次のように結論した。

したがって、ソ連が、米国の意思と能力を見誤ることで、戦争に至る一線を越えないように、軍事的備えと毅然かつ断固たる意志を示すことの重要性を強調することが賢明である。米国の外交政策を支えるためには次のことが不可欠である。

- (1) 近い将来に、必要な地域でソ連の拡張に武力で対抗できるように、我が国の軍事体制を再構築し、外交的対応の間も、いかなるソ連との武力紛争においても戦略的に重要な地域を防衛できる措置を講じる。加えて、
- (2) 関連する問題について詳細な情報に基づく世論をできるだけ速やかに形成する。

米国の外交政策が、実際のソ連の拡張を制御し、ソ連の政治的思考を二つの体制が平和共存できるという考えを受け入れるように再設定させられるようなら、その時こそ、米国は、国際関係における協力と調和を最大限に実現するように意図された対ソ関係の前向きで建設的な計画を達成できるであろう。<sup>28</sup>

<sup>26</sup> 原文は、The Charter of the United Nations affords the best and most unassailable means through which the U.S. can implement its opposition to Soviet physical expansion.

<sup>27</sup> 原文は、The U.S. should, therefore, explore its relationship with Great Britain and give all feasible political, economic, and if necessary military support within the framework of the United Nations, to the United Kingdom and the communications of the British Commonwealth.

<sup>28</sup> 原文は、It is wise to emphasize therefore the importance of being so prepared militarily and of showing such firmness and resolution that the Soviet Union will not, through miscalculation of American intentions and potentialities, push to the point that results in war. In support of the American foreign policy it is essential that:

- (1) Steps be taken in the immediate future to reconstitute our military establishment so that it can resist Soviet expansion by force of arms in areas of our own choosing should such action prove necessary and to protect, during the period of diplomatic action, areas which would be strategically essential in any armed conflict with the Soviet Union; and
- (2) To create as soon as possible an informed public opinion concerning the issues involved.

Should the foreign policy of the U.S. be successful in checking physical Soviet expansion and in bringing about a reorientation of Soviet political thinking involving the acceptance of the thesis that the two systems can peacefully coexist, the U.S. could then put into effect, the positive and constructive program of relations with the Soviet Union designed to produce maximum cooperation and harmony in international relations.

以上に紹介した内容からもうかがえるように、ケナンの「長文電報」も、JCS文書 (JCS 1592/2) も、4月1日付の国務省文書も、きわめて類似した対ソ認識と対ソ政策を示していたのである。いわば、ロシア国家の性格と国際情勢の双方の視点からの分析が、共通した政策的な基本方向を導いたといえる点で注目すべき事実であろう。すなわち、対ソ戦略の基本方向が、ソ連との軍事的対峙でもなく、かといって、国際主義的な宥和政策でもない、新たな発想へと転換されることとなったのである。

いわばそれは、ソ連の体制や勢力拡張政策を非難しつつも、政治的・経済的・軍事的介入を放棄し、米国および西側陣営の体制・秩序を守り、国内世論の健全な形成を図る、現実主義的な「抑止政策」へと大きく前進し始めたことを示していた。そして、さらにイラン問題をめぐり米国が示した毅然たる姿勢がソ連の抑制をもたらした一連の流れが奇しくも、その有効性を印象付けたことも事実である。 (以下、続稿)

(追記) 本稿は、平成27年度学習院女子大学特別研究費による研究成果の一部である。

(本学教授)

